

2025年度用申込書以外での申込みは受付ができません。両面印刷せず、A4サイズで片面印刷して下さい。

(受講申込書式1の記入例) 2025年度 登録計装基幹技能者 認定講習

受講(受験)申込書

記載した日付を記入して下さい。

2025年 2月 19日

写真貼付位置
 ① 申込本人のみ
 (カラーふちなし)
 ② 6ヶ月以内に撮影
 ③ 縦 3.0cm 横 2.4cm
 ※免許証サイズ
 ④ 正面・無帽・無背景
 ⑤ 裏面に氏名と
 生年月日を記入

電気通信工事業の記入例です。

鉛筆・フリクションボール等消えるペンでの記入は不可。

デジタル写真を使用するときは、写真用光沢紙を使用してカラープリントして下さい。
※講習修了証の証明写真になります。

整理番号	
受講番号	記入の必要なし
修了証番号	

レ点を記入して下さい。

受講者	フリガナ	ソウビ イチロウ	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
	氏名	装備 一郎	生年月日	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 60年 10月 1日
	現住所	〒 2 3 1 - 0 0 1 5	都道府県	神奈川県
	市町村番地	横浜市中区本町〇-△-□		
勤務先	建物名称 部屋番号	〇〇アパート△△△号室	電話番号	090-〇〇〇〇-△△△△ ※携帯電話など日中連絡がとれる番号
	フリガナ	カブシカイシャ ケイソウコウギョウ	フリガナ	トウキョウシテン コウジブ セウカ
	会社名	株式会社 計装工業	支社・支店 部署名	東京支店 工事部 施工課
	所在地	〒 1 0 0 - 0 0 3 1	都道府県	東京都
連絡先	市町村番地	千代田区東神田〇-△-□		
	建物名称	〇△ビル	電話番号	03-〇〇〇〇-△△△△
連絡先	メール	12345@keisosekou.co.jp ※常に連絡が取れるアドレスを記入		
受講資格を満たす条件 取得している資格等の全てにレ点を入れて下さい	<input type="checkbox"/> (ア) 2級計装士 <input type="checkbox"/> (イ) 2級施工管理技士(電気工事、管工事又は電気通信工事) <input checked="" type="checkbox"/> (ウ) 以下の①から③のすべてを満たすもの ①以下の3資格のうち、いずれか1資格を有する <input type="checkbox"/> 第一種電気工事士(試験合格) <input type="checkbox"/> 1級配管技能士(建築又はプラント) <input checked="" type="checkbox"/> 1級情報配線施工技能士 ②以下の4資格のうち、いずれか3資格以上を有する <input checked="" type="checkbox"/> 高所作業車運転技能講習又は特別教育 <input checked="" type="checkbox"/> 足場の組立て等作業主任者又は作業従事者特別教育 <input type="checkbox"/> 小型移動式クレーン運転技能講習又は特別教育 <input checked="" type="checkbox"/> 電気取扱業務(低圧)特別教育 ③以下の5資格のうち、いずれか3資格以上を有する <input checked="" type="checkbox"/> 玉掛け技能講習又は特別教育 <input checked="" type="checkbox"/> 研削といしの取替え業務の特別教育 <input checked="" type="checkbox"/> 酸素欠乏危険作業主任者(第1種又は第2種)又は特別教育 <input type="checkbox"/> ガス溶接技能講習又はアーク溶接特別教育 <input type="checkbox"/> 特定粉じん作業特別教育			
	1級計装士、1級施工管理技士を有する者は、条件を満たしているものとします。 第一種電気工事士免状を有する者は条件を満たしているものとします。			
	申請する業種(複数申請可)について実務経験が10年以上であること。職長(職長教育修了証交付)として従事した経験が3年以上あること。 第1号様式の合計年数と一致する年数を記入すること。			
申請する建設業の種類	<input type="checkbox"/> 電気工事業 実務経験 年 職長 年	<input type="checkbox"/> 管工事業 実務経験 年 職長 年	<input type="checkbox"/> 機械器具設置工事業 実務経験 年 職長 年	<input checked="" type="checkbox"/> 電気通信工事業 実務経験 12年 職長 3年
希望会場	<input type="checkbox"/> 札幌会場	<input checked="" type="checkbox"/> 東京会場	<input type="checkbox"/> 大阪会場	<input type="checkbox"/> 高松会場 <input type="checkbox"/> 福岡会場

【記入上の注意】

- 受講票は受講者が受講(受験)申込書に記載した現住所に届きます。
- 講習会の希望会場を一つ選択してレ点を記入して下さい。
- 申請する建設業の種類にレ点を記入して下さい。該当の建設業の現場施工業務に従事した実務経験年数の合計と、うち職長として従事した経験年数の合計を記入して下さい(別紙の業種ごとの実務経験年数と一致)。実務経験は10年以上であること。職長年数は、労働安全衛生法第60条に定める建設業の職長教育修了後の現場施工業務に職長として従事した年数の合計が3年以上であること。

電気通信工事の実務経験証明書の記入例です。申請する業種の実務経験証明書に記入して下さい。

実務経験証明書

(2枚目中の1枚目)

電気通信工業に係る受講申込者の実務経験の内容は、下記のとおりであることを証明します。

複数の企業に経験が渡る方は、現在勤務している会社の事業主による証明が必要です。過去の会社の経験も含めて、現在の勤務先の証明で結構です。(証明者は受講申込者に対して人事権を有する方も認められます)

証明者住所 東京都千代田区東神田2-4-5
所属企業名 株式会社 計装工業
証明者氏名 取締役社長 計装 太郎

証明者印の押し忘れにご注意下さい。

証明者印

表中に記入した工事の合計年数を記入して下さい。(勤続年数ではありません)

記載した日付を記入して下さい。

2025年 2月 19日

受講申込者の氏名	装備 一郎	証明者との関係	社長と社員
所属企業名	株式会社 計装工業	生年月日	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 60年 10月 1日

レ点を記入して下さい。

実務経験年数合計 電気通信工業 12年 8ヶ月 (うち職長経験 3年 10ヶ月)

職長欄	工事名称	作業内容	実務経験年数 (西暦・半角で記入)
	〇〇ビル 設備系ネットワーク設備更新工事	現場施工	2006年 8月～ 2007年 3月 (年 8ヶ月)
	〇〇(株)〇〇オフィス入居工事のうち弱電設備及びIP電話LAN配線工事	現場施工	2008年 2月～ 2009年 9月 (年 7ヶ月)
	〇〇市立病院Wi-Fiネットワークシステム整備	現場施工	2011年 10月～ 2012年 9月 (1年 9ヶ月)
	〇〇地区テレビ共同受信施設改修工事	現場施工	2011年 10月～ 2012年 9月 (1年 9ヶ月)
	〇〇道路情報収集装置設置工事のうち通信・伝送設備工事	現場施工	2013年 4月～ 2014年 3月 (1年 9ヶ月)
	〇〇電力(株)〇〇火力発電所設備更新工事のうち弱電設備及び監視制御配線工事	現場施工	2014年 4月～ 2015年 3月 (1年 9ヶ月)
	〇〇(株)〇〇研究所 電気計装工事のうち無線LAN構築工事	現場施工	2015年 4月～ 2015年 12月 (年 9ヶ月)
	〇〇大学〇〇キャンパス 新築電気設備工事のうち中央監視及びLAN配線工事	現場施工	2016年 7月～ 2016年 12月 (年 6ヶ月)
	〇〇(株)〇〇工場 EMS構築工事のうち計測機器設置及び無線LAN構築工事	現場施工	2017年 1月～ 2017年 12月 (1年 9ヶ月)
職長	〇〇データセンター 新築電気設備工事のうち監視カメラ・防犯設備工事	現場施工	2018年 4月～ 2018年 12月 (年 9ヶ月)

各工事の工期で始期と終期が重複する際は、どちらかで計算し、重複のないように記入すること。

職長教育修了証取得後(班長・作業長でもよい)作業した場合は、必ず「職長」として記入して下さい。

◆記入上の注意 工事名称は実際の現場名で、工事内容が具体的に分かるように記入して下さい。

1. 実務経験の証明者は、原則として代表取締役等の代表者となります。また、受験申請者に対して人事権を有する方(所属部署の部門長、人事部長など)も認められます。
2. 実務経験が10年未満、または職長経験が3年未満の業種は記入しないで下さい。(書式1で選択した建設業の種類のみ記入)
3. 職長として従事した工事は、職長欄に「職長」と記入して下さい。
4. 1枚に納まらない場合は、2枚目の様式を複数枚使用して下さい。その場合、経験年数の合計年、及び証明者の署名捺印は最初の用紙に、受講申込者の氏名は全ての用紙に記入して下さい。

◆申請者(受講者)本人が事業主の場合は、誓約書欄に署名(自筆)、捺印をして下さい。

【誓約書】

この証明事項に事実と相違がある場合には、本講習を修了したことを取り消されても異存のないことを誓約いたします。

受講者が事業主本人(一人親方)の場合は記名・捺印が必要です。

氏名 : _____ 印

資格等の証明

資格等証明書の貼付欄

受講申込書の受講資格を満たす要件でチェックを入れた資格等の証明書を縮小コピーして貼り付けて下さい。

貼付欄に収まらない場合は、この様式を複数枚使って下さい。

【注意事項】

- ① 第一種電気工事士（試験合格）の方は、試験結果通知書（合格）を貼付して下さい。
なお、第一種電気工事士免状の方は、写真・登録番号・（5年更新を受けている方は）定期講習受講印が押印されているところまで全てコピーして貼付して下さい。
- ② 2級計装士（又は1級計装士）の方は、写真・登録番号・（5年更新を受けている方は）定期講習受講印が押印されているところまで全てコピーして貼付して下さい。
- ③ 2級施工管理技士（又は1級施工管理技士）の方は、合格証明書をコピーして貼付して下さい。
（登録番号・交付年月日・氏名・生年月日が判読できること）

苗字変更がある方は、戸籍抄本も添付してお申込み下さい。

資格等の証明

職長教育修了証(写し)貼付欄

受講者名・受講日が分かるもの、及び労働安全衛生法による建設業の職長教育であることを証明できるものを縮小コピーして貼り付けて下さい。
貼付欄に収まらない場合は、この様式を複数枚使って下さい。

【注意事項】

- ① 職長教育修了証は交付日から講習申込日までに3年以上が必要
- ② 職長のための「リスクアセスメント教育」だけでは不可
- ③ 安全衛生責任者教育修了証だけでは不可
- ④ 労働安全衛生法第60条によるもの、又は労働安全衛生法施行規則第40条によるもの(12時間講習)は認められる。この記載が無い場合は、発行元に建設業の職長教育である内容の証明書を発行してもらい貼付して下さい。
これができない場合は、職長教育修了証を貼付し、発行元に建設業の職長教育を確認したこと、及び確認日を余白に記入して下さい。

苗字変更がある方は、戸籍抄本も添付してお申込み下さい。

受講料払込の証明

受講料払込の証明書を忘れずに貼付して下さい。

受講料振込み証明書貼付欄

取扱金融機関で受講料の払込を済ませた受取書の写しを
全面のり付けし、貼り付けて下さい。

受講料は 34,500円(税込み)です。

会社名での振込みの場合
会社名と合わせて受講者の氏名も余白に記入して下さい。

◆振込み先

受講料は、次の口座にお振込み下さい。

金融機関	みずほ銀行(銀行コード:0001)
店名	新橋支店(店番:130)
預金種目	普通預金
口座番号	0999142
口座名	一般社団法人日本計装工業会
フリガナ	イッパ ンジャダ ンホジ ンニホンケイソウコギ ヨウカイ

※振込み手数料は受講者のご負担下さい。

◆返金口座

口座番号、銀行コード、店番を忘れずに記入して下さい。

受講料を返金するため、お取引銀行(返金口座)を必ずご記入下さい。

金融機関	銀行(銀行コード:)
店名	支店(店番:)
預金種目	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 いずれかにレ点を記入して下さい。
口座番号	
口座名義	
フリガナ	

受講受付票

受講申込書と同じ写真を貼付して下さい。

写真貼付位置
①申込本人のみ
(カラーふちなし)
②6ヶ月以内に撮影
③縦 3.0cm 横 2.4cm
※免許証サイズ
④正面・無帽・無背景
⑤裏面に氏名と
生年月日を記入

※ 受講番号	記入必要無し
--------	--------

フリガナ	ソウビ イチロウ
氏名	装備 一郎
生年月日	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 60年 10月 1日

※在席状況 記入必要無し

受講申込書と同様に
氏名、フリガナ、生年月日を記入して下さい。

1日目	
受講受付	
午前	
午後	

2日目	
受講受付	
午前	
午後	

※講習会場の受付係員が、在席状況を確認して○印を記入します。

※通信欄

記入必要無し

【記入上の注意】

1. 太枠線内に、氏名、フリガナ、生年月日を記入して下さい。
2. 写真は受講申込書（書式1）と同じ写真を貼付して下さい。
3. ※マークのある「受講番号」「在席状況」「通信欄」は、記入しないで下さい。

登録基幹技能者データベースの情報公開に係る同意書

登録基幹技能者データベースについて

登録計装基幹技能者講習を受講し認定試験に合格し、登録計装基幹技能者となられた方については、一般財団法人建設業振興基金が管理運営する登録基幹技能者データベースにご自身の情報が登録されます。

また、発注者（公共機関等）や総合建設業者等に対する登録基幹技能者のPR及び活用促進を目的に、有資格者を「登録基幹技能者データベース」のホームページにて紹介しております。

【公開する情報】

必須項目・・・氏名（フリガナを含む）、年齢、企業名、企業所在地（都道府県まで）、
修了証番号、修了年月日、更新回数

任意項目・・・ご希望による拡張公開情報（日本計装工業会と打合せが必要です。）

登録者自身の写真、実務経験、取得資格や表彰歴、PRコメント等詳細な自己PR

登録基幹技能者データベースでご自身の情報を公開することについて、以下についてご選択ください。

- 必須項目及び任意項目とも、ご同意頂ける場合には「同意する（必須項目及び任意項目）」
- 必須項目のみ、ご同意頂ける場合には「同意する（必須項目）」
- すべての項目について、ご同意頂けない場合には、「同意しない」

のいずれかを○で囲み、署名（自筆）をお願いいたします。

なお、ご同意頂けない場合は本データベースにおいて、情報の登録・管理するのみとし、情報の公開はいたしません。

また、試験の結果不合格になった場合この署名は無効になります。

私は今回の登録計装基幹技能者講習を受講し認定試験に合格し、一般財団法人建設業振興基金が管理運営する「登録基幹技能者データベース」に登録する情報を公開することについて

- 同意します（必須項目及び任意項目を公開）
- 同意します（必須項目を公開）
- 同意しません

令和 7 年 2 月 19 日

いずれかを○で囲み、署名（自筆）して下さい。
なお、「同意しません」を選択しても受講不可となることはありません。

氏名： 装備 一郎

無記名の場合は「同意しません」と扱うものとし、登録基幹技能者データベースの情報公開はしません。

宛名用紙

下記の宛名用紙を切り取り、差出人の住所・氏名・連絡先電話番号を明記して、
A4サイズが折らずに入る大きさの封筒（角型2号）に貼付したうえ、郵便局の
窓口より簡易書留で送付して下さい。

✂切り取り線

		1 0 1 - 0 0 3 1					
		一般社団法人 日本計装工業会			東京都千代田区東神田二丁目4番5号		
		行			東神田堀商ビル4階		
基幹技能者認定講習 受講申込書在中		簡易書留					
差出人		〒 2 3 1 - 0 0 1 5					
住所		神奈川県横浜市中区本町〇-△-□ 〇〇アパート△△△号室					
氏名		装備 一郎					
電話番号		090-〇〇〇〇-△△△△					

受講者の氏名、現住所、電話番号を記入して下さい。